

令和3年度中台おとしより相談センター 事業評価表

【各項目の評価】

下記、評価基準を参考に、3段階で評価を行い、点数をつける。

- A : よくできている (仕様書に定めている業務を行い、さらに質的または量的に成果を出している)
- B : できている (仕様書に定めている業務を行っている)
- C : 改善すべき点がある (仕様書に定めている業務の中で、遂行できていない部分がある)

※評価が「A」及び「C」の場合は、評価の根拠を記載すること。

【総合評価】

「合計点÷満点×100」で計算したパーセンテージで、総合評価を決定する。(自動計算)

- ◎ : よくできている (達成度 80%以上)
- : できている (達成度 60%～79%)
- △ : 改善すべき点が少しある (達成度 30%～59%)
- ▲ : 要改善 (達成度 29%以下)

1 組織・運営体制等

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1 組織・運営体制						
1	前年度に掲げた重点事業・目標及びこれに向けた行動計画が達成されているか。	立ち上げ支援した自主グループ2か所の活動が開始。また、新たに2か所の立ち上げと後方支援を実施。	A	5	A	5
2	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。		B	3	B	3
3	パンフレットの配布等、センターの周知に積極的に取り組んでいるか。	新たな関係機関に出向き、センターの周知に積極的に取り組んでいる。	A	5	B	3
4	夜間・早朝や休日等の窓口・連絡先を設置し、それを住民に周知しているか。	窓口（連絡先）設置し、地域に出向いて、HPや独自のちらしを配布して住民に周知している。	A	5	B	3
5	各種提出物が期日内に提出できているか。		B	3	B	3
2 利用者満足度の向上						
1	住民が相談しやすい工夫を凝らして、業務に取り組んでいるか。		B	3	B	3
2	苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。		B	3	B	3
3	相談者のプライバシー保護に関して、区の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。		B	3	B	3
4	住民から相談を受けた場合、相談者の心情に寄り添った丁寧な対応をするよう、職員に促しているか。		B	3	B	3
総合評価			○	33	○	29
達成パーセンテージ			73%		64%	

<p>センター評価</p> <p>・若木・中台地区に各1か所の自主グループを立ち上げて4月から運営開始し、毎週10名前後の参加者が集まる場として定着した。若木地区では、児童や障がい者の運営協力を得ることができた。中台地区にはさらに若年層の住民が主体となり高齢者支援のサークルが2か所発足し、立ち上げと後方支援を行った。</p> <p>・医療機関に出向き、可能な限り医師との面談を実現させることで、事業説明と医療連携を図った。支援センターだよりとパンフレットを院内に常設し、地域住民への周知へと繋げた。</p>	<p>区評価</p> <p>高齢者に関する身近な相談窓口としての役割を十分に理解し、しっかりとした組織・運営体制が組み立てられている。区民から信頼されるセンターとなるべく努力工夫を続け、さらなる区民の満足度向上に取り組んでいただきたい。</p>
--	--

2 個別業務

(1) 包括的支援事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 総合相談支援事業（総合相談・個別支援・家族介護支援）						
1	地域における関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。		B	3	B	3
2	相談を受けるにあたり、適切に対応を行っているか。	①について、各種相談を記録し、分類ごとの実績報告を毎月行っている。 ②について、方針決定に必要な情報を区から収集している。 ③について、おとしより専門相談等、困難事例解決の為に区の事業を利用している。 ④について、センター内の3職種で解決方法の話し合いを行っている。 ⑤について、家族介護者からの相談に関しても、相談件数や内容を記録等に残して取りまとめしている。 ⑥について、相談の終結に関して、センター内で協議し記録できた。	B	3	B	3
3	自立支援や介護予防に向けて福祉用具や住宅改修の提案を行っているか。また、福祉用具の展示・情報提供を行っているか。		B	3	B	3
1-2 総合相談支援事業（地域包括支援ネットワークの構築・実態把握）						
1	板橋区における地域包括ケアシステムを実現するために保健・医療・福祉等の関係機関、介護保険事業者、福祉サービスを行うNPO、ボランティア団体、地域住民等との連絡調整を行い、各種のネットワーク構築に努めているか。	地域包括支援ネットワーク事業等の会議の開催や参加、地域に出向いての出前講座の実施。そのほか、新設の団体での出前講座と医療機関との意見交換会を実施した。	A	5	B	3
2	各団体が行う支えあい活動を支援するため、出前講座等を開催しているか。	6団体に対して、出前講座を17回開催した。 新たな2カ所の団体でも出前講座を実施した。	A	5	A	5
3	地区町会長会議（地域情報連絡会）、民生・児童委員協議会に参加しているか。		B	3	B	3
4	地域のニーズや実態把握について、以下が実施されているか。 ・地域包括支援ネットワーク事業の展開をしたり相談業務を行う中での十分な地域課題や個々のニーズの把握。 ・センターの区域内における社会資源の把握や開拓。		B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-3 総合相談支援事業（高齢者見守り事業）						
1	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者について、年度内に1回以上訪問できているか。	新規登録者は100%訪問している。	A	5	A	5
2	ひとりぐらし高齢者見守り名簿の新規登録者以外について、出来る限り状況の把握に努めているか。	戸別訪問にて把握に努め、複数回の訪問を含め1,439件の訪問を実施。	A	5	A	5
3	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、相談協力員との情報共有を図り、連携や支援の依頼に対し適切に対応しているか。	相談協力員に同行して訪問を実施し、登録者の状況等について情報の共有・連携を図っている。	A	5	A	5
4	ひとりぐらし高齢者見守り名簿登録者について、異変等の通報を受けた場合、必要に応じて現場への出動や区等の公共機関へ連絡しているか。	名簿登録者全員に独自のちらしや10の筋トレ、フレイル予防のちらしを配布。不在時は、民生委員に連絡し、情報共有や再訪問を行っている。	A	5	A	5
5	高齢者見守りキーホルダーに基づいた問い合わせ等を受理した場合に、緊急連絡先への連絡や帰宅までの状況確認等の対応を適切に行っているか。		B	3	B	3
6	様々な機会を捉えて、高齢者見守りキーホルダーの登録勧奨や普及・啓発に努めているか。	訪問や窓口来所時、老人クラブ、サロン等に出向いた時に、登録の勧奨や事業の普及・啓発等を行っている。	A	5	A	5
総合評価			◎	53	○	51
達成パーセンテージ			81%		78%	

<p>センター評価</p> <p>〈1-1〉 地域の高齢者の総合相談窓口として、介護・医療・福祉などの相談に対応している。困難事例では3職種で検討。多角的・多面的な視点で支援し、必要に応じて区の事業や助言を得て多職種が連携している。</p> <p>〈1-2〉 地域包括支援ネットワーク構築のため、地域包括支援ネットワーク事業等の会議の開催や参加、地域に出向いての出前講座を実施。新設の団体での出前講座と医療機関との意見交換会を実施している。</p> <p>〈1-3〉 担当職員を中心に、ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿の更新と名簿の管理を行っている。新規登録者は把握でき次第訪問し、継続登録者は全職員で分担して全戸訪問を目指している。来所や訪問の他、地域に出向き、高齢者見守りキーホルダーの普及啓発を行っている。</p>	<p>区評価</p> <p>〈1-1〉 総合相談・個別支援では、三職種がセンター内で協議する体制ができており、適切な対応につなげている。</p> <p>〈1-2〉 ネットワーク構築のために引き続き地域には積極的に関わっていただきたい。</p> <p>〈1-3〉 ・地域との連携強化を進めることで、地域住民や民生委員等と連携した見守り対象者の情報共有と状況把握につながっている。また、名簿の登録者について、独自のチラシを作成・配布し、不在時には再訪問を実施するなど、積極的な支援をおこなっている。今後も、民生委員を中心とした地域の住民と連携し、サービスにつながっていない名簿登録者や名簿に登録していない高齢者への見守りを進めていくことにより、問題の早期発見や速やかな支援につなげていただくことを期待する。 ・高齢者見守りキーホルダーについては、4年度も引き続き、様々な機会を捉えて、キーホルダーの普及、啓発等についても努めていただきたい。</p>
---	--

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-1 権利擁護事業（高齢者虐待の防止・対応）						
1	国・都の対応マニュアル及び「板橋区高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、他機関と連携し、高齢者虐待の解消に向けた対応を行っているか。	①について、高齢者虐待解消に向け、対応の主導機関として、虐待対応の主体を積極的に担った。 ②について、他機関と連携して対応できた。 ③について、他機関との連携のため、必要に応じてカンファレンス等を実施した。 ④について、センターの3職種で対応を検討した。	B	3	B	3
2	高齢者虐待疑いの事例を把握した場合、高齢者虐待情報シートを提出し、区への報告を行っているか。	高齢者虐待情報シートを速やかに提出し、対応の困難さがあった場合、センター内の3職種で検討し、区に報告及び相談した。	A	5	A	5
3	高齢者虐待の早期発見・未然防止に関する情報の収集を行い、地域への普及・啓発に努めているか。	高齢者虐待防止に関する研修等に参加し情報の収集に努め、各団体向けの出前講座で高齢者虐待防止の普及啓発を行った。	A	5	A	5
2-2 権利擁護事業（困難事例への対応）						
1	多問題ケースやサービス拒否等の処遇困難事例の対応を行っているか。	①について、ケアマネ支援や介護者支援を実施した。 ②について、他機関との連携のため、必要に応じてカンファレンス等を実施した。 ③について、センターの3職種で対応を検討した。 ④について、必要に応じて、おとしより専門相談などの事業の利用検討を行った。 ⑤について、対応の困難さがあった場合、センター内で検討し、区に報告及び相談した。	B	3	B	3
2	個別支援の対応力向上に努めているか。	①について、研修等に参加し専門的な情報の収集に努めた。 ②について、センター内の事例検討会や勉強会を定期的を実施している。 ③について、地域の事業所に対し、勉強会や事例検討会を実施している。	A	5	A	5

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 権利擁護事業（消費者被害の防止・対応）						
1	消費者被害の防止・啓発、対応をしているか。		B	3	B	3
2-4 権利擁護事業（成年後見制度利用支援）						
1	高齢者の判断能力に応じて、地域権利擁護事業や成年後見制度等の必要性を検討し、事業利用に結び付けているか。		B	3	B	3
総合評価			○	27	○	27
			達成パーセンテージ		77%	

<p>センター評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の介護支援専門員とサービス提供事業者を対象に、高齢者虐待の対応についての事例検討会を1回と研修会を2回開催した。 ・12月現在で、高齢者虐待情報シートを4件作成しており、虐待疑いとして地域の介護支援専門員の併走支援を継続している。その他、地域の各団体向けの出前講座で高齢者虐待防止の普及啓発を行った。 ・地域に出向き、区内の消費者被害の発生情報を伝えて、注意喚起と対応方法について周知を図った。 	<p>区評価</p> <p>〈2-1〉 高齢者虐待への対応では、関係者からの虐待や虐待が疑われる相談に対し迅速に事実確認や情報収集し、3職種による会議等を通して課題分析や支援の方向性の決定等、適切な支援に努めている。</p> <p>〈2-2〉 困難事例への対応においては、職員の専門研修の参加や勉強会など、センター内の対応力向上に加え、地域の事業所に対しても、勉強会や事例検討会を実施し、対応力の向上に取り組んでいる。</p> <p>〈2-3〉 消費者被害への取り組みでは、消費者被害に関する情報提供等を行い、被害防止に取り組んでいる。</p> <p>〈2-4〉 成年後見制度の活用・支援では、サポセンと連携した支援を行っており、事業・制度等についての周知・啓発を図っている。</p>
--	--

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備）						
1	担当圏域における居宅介護支援事業のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	居宅介護支援事業に関する情報に加えて、医療機関やインフォーマル情報などを紙面で整備し、書庫で保管、職員間で共有している。	A	5	A	5
2	介護支援専門員等に対するアンケートや意見交換等を通じて、担当圏域の介護支援専門員や介護事業所が抱える課題やニーズを把握しているか。	事業者交流会や研修を通して、複雑で多様化する支援解決のケアマネジメント実践について整理。4年度に反映して研修を実施する。	A	5	B	3
3	把握した課題やニーズに基づく研修会や事例検討会などを計画し、実施したか。 併せて、年度当初、圏域内の居宅介護支援事業所や関係機関に開催計画を示しているか。	年度当初に開催計画を居宅介護支援事業所等に示し、5月に「認知症の母親と自立できない息子との二人暮らしの支援」をテーマに事例検討会を実施した。6～7月に「これって虐待？ 早めの気づきと虐待予防を考える」をテーマに研修会を実施し、結果から社会的孤立や多様な家族の支援の対策が課題だと参加者で共有しており、4年度につなげる。	A	5	A	5
4	把握した課題やニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（医療機関や民生児童委員、様々な社会資源など）との意見交換、研修、事例検討会などを開催したか。		B	3	B	3
5	ケアマネジメント実践力向上や介護支援専門員同士のネットワーク構築に向けて、主任介護支援専門員と連携・協力した取組みを行っているか。		B	3	B	3
6	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を実施しているか。		B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
3-2 包括的・継続的ケアマネジメント事業（介護支援専門員等への支援）						
1	介護支援専門員などから受けた相談に対して支援を行い、支援件数把握するとともに、相談内容や支援内容を整理・分類しているか。		B	3	B	3
2	介護支援専門員への相談・支援体制の充実に向けて、圏域内の主任介護支援専門員と検討を行ったか。（検討を行った場合は、評価の根拠欄に記載）		B	3	B	3
総合評価			○	30	○	28
			達成パーセンテージ		75%	70%

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者交流会の研修は、5センター共催で「上板橋地区ケアマネ交流研修会」として年4回集合型で開催した。「若武者サロン」は参集ではなく、Web開催で年10回開催を見込んでいる。 ・ケアマネ支援については、虐待疑いや困難事例、委託担当のケース相談がある。単発と継続で支援を行い、同行訪問やカンファレンス同席、助言や情報提供を行っている。 ・地域包括支援ネットワーク事業などの会議の開催や参加により、地域の関係者との顔の見える関係づくりと地域課題の共有を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5センター共催で高齢者虐待や相談援助技術などの研修を4回、事例検討会を単独で1回開催された。 ・常盤台センターと共催で若手医療・福祉関係者の交流の場をオンラインで開催されているが、今後は内容の工夫を期待したい。 ・主任介護支援専門員との連携も更に積極的に取り組んでいただきたい。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
4 地域ケア会議の実施						
1	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員等を盛り込んだ「地域ケア会議運営マニュアル」を職員が把握しているか。	年度初めに研修方式により「地域ケア会議運営マニュアル」を全職員で確認した。	A	5	B	3
2	区から示された地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか。	地域の関係者が集まる会議や研修の場で地域ケア会議の運営方針を説明し、開催通知に目的を記載するだけでなく、参加要請することで周知を行っている。	A	5	B	3
3	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		B	3	B	3
4	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	会議参加者に議事録を送付し、参加者間で共有している。	B	3	B	3
5	区から示された個人情報の取扱方針に基づき、地域ケア会議を運営しているか。	開催時に守秘義務規定を周知し、会議後は資料を回収してシュレッター処分している。	A	5	B	3
6	地域ケア会議における検討事項をまとめた所定の報告書を区に提出しているか。		B	3	B	3
7	小地域ケア会議を計画的に実施し、個別事例を検討しているか。また、検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。		B	3	B	3
8	地区ネットワーク会議を計画的に実施し、地域課題に関して検討しているか。		B	3	B	3
総合評価			○	30	○	24
達成パーセンテージ			75%		60%	

<p>センター評価</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、上半期に予定していた事業が延期となったため、小地域ケア会議を12月に開催し、3月にモニタリングを予定している。相談協力員連絡会が1月、地区ネットワーク会議が2月開催予定となった。小地域ケア会議の事例は、年度初めに地域の介護支援専門員に事例提供を依頼し、介護支援専門員と事例当事者の本人及び家族の同意を得て開催した。</p>	<p>区評価</p> <p>マニュアルのとおり、地域ケア会議は個別ケースの支援内容の検討による課題解決を通じて、地域課題や有効な支援策を抽出し、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備へつなげていくものである。地域包括ケアシステムの根幹を成すものであるため、今後も引き続き適正な運営を図られたい。</p>
--	--

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
5 在宅医療・介護連携推進事業						
1	地域の医療機関や介護サービス事業者等との交流を図り、顔の見える関係づくりを進めていくとともに、高齢者の在宅療養に向けた連携・協働を進めているか。	初めて地域の医療機関と意見交換会を開催することができた。病院の医師や多職種、センター職員で地域及び医療連携の課題と今後の方向性を検討した。顔の見える関係づくりとそれぞれの役割の再確認ができ、定例的な意見交換会へと発展した。	A	5	A	5
6 生活支援体制整備事業						
1	生活支援コーディネーターや協議体メンバーとの連携を図るとともに、地域情報の提供や共有を行い、協議体の円滑な運営支援に努めているか。	支え合い会議の構成員として毎回参加。地域情報の提供や地域課題の提示等を積極的に行い、情報共有した。4か所の自主グループの立ち上げ支援と後方支援を行い、運営の定着と新たな活動の展開ができた。	A	5	A	5
総合評価			◎	10	◎	10
達成パーセンテージ			100%		100%	

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関へ出向き、医師との面談による事業説明とパンフレットの常設を実施した。また、医療機関との地域医療連携をテーマとした意見交換会を開催し、医療機関との顔の見える関係づくりを深めた。医療機関からの患者様の認定申請依頼や見守り依頼など早期発見・対応に繋がっている。 各種会議で、生活支援コーディネーターや支え合い会議メンバーとともに、地域課題を発掘して協議体活動に反映した。また、4か所の自主グループの立ち上げ支援と後方支援を行い、運営の定着と新たな活動として展開できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関との意見交換会を開催し、医療機関との顔の見える関係づくりを進めており、医療機関のニーズ把握や対象者への速やかな支援につなげている。引き続き、地域の医療機関や介護関係者との顔の見える関係作りを進め、多職種連携を推進していただきたい。 支え合い会議については、適宜センターが把握している地域課題や地域資源などについても発信しながら、自主グループの立ち上げ支援と後方支援を行うことで新たなつながりを生み出すなど、地域と連携・協働して課題解決に向けた取り組みが進んでいくことに期待する。

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	評価
7 認知症総合支援事業						
1	キャラバン・メイトを配置し認知症サポーター養成講座を実施できているか。実施に当たっては、地域の実情に応じた計画的な実施のほか、地域団体・事業所・企業等の求めに応じ、キャラバン・メイトや認知症サポーターと連携して実施できているか。 アルツハイマー月間の活用等認知症の正しい知識の普及・啓発に努めているか。	キャラバン・メイトを配置し、認知症サポーター養成講座を6月、11月、12月に実施、2月開催予定で年4回開催見込み。6月、11月は地域で働く職員、12月は地域住民、2月は高校生を対象に実施。講座の構成は、講義と声かけ訓練の実施。	A	5	A	5
2	認知症予防を推進するための活動を行っているか。	認知症カフェや自主グループに出向き、認知症予防の出前講座を開催した。	A	5	A	5
3	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等につなげるため、もの忘れ相談事業や認知症初期集中支援事業、認知症アウトリーチ事業等を活用し、多職種で包括的なアセスメントや継続した支援ができているか。 認知症ケアパスの普及啓発に努めているか。 介護者家族を支える地域での取り組みを推進するため、家族交流会、認知症カフェの活動等の支援ができているか。		B	3	B	3
4	認知症サポーターの活動支援や地域での見守り体制づくり、本人活動の場づくり等に努めているか。	認知症サポーター養成講座は、地域のキャラバン・メイトや認知症サポーターと共に声かけ訓練を兼ねて行う形式を取っている。4年度より空きスペースを活用し、本人活動の場づくりに着手する。	A	5	A	5
5	認知症施策推進のための「認知症地域支援推進員」が中心となり、支援体制構築に努めているか。	ひとり暮らしとなった認知症高齢者の環境変化や、不安の増大による認知機能の悪化が顕著となる事案が増えている。気軽に話せる人や場所、環境の整備を行っている。	B	3	B	3
総合評価			◎	21	◎	21
達成パーセンテージ			84%		84%	

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> 地域のキャラバン・メイトや認知症サポーターと共に認知症サポーター養成講座及び声かけ訓練を兼ねて実施し、認知症サポーターの活動の場とできた。今後も、認知症サポーター養成講座を、講義と声かけ訓練の2本立てで行っていく。 3年度より認知症サポーターに対し「プチ認サポ通信」を発行し、情報提供を定期的に行うだけでなく、活動できる場を提供してきた。4年度は、本人の活動の場づくりにも着手し、サポーターの活動の場を拡大していく。 	<p>認知症サポーター養成講座を様々な対象に複数回実施した。また、講座の実施方法の工夫や通信の活用により、認知症サポーターやキャラバン・メイトとの連携体制を構築し、本人の活動の場づくりにもつなげている。</p>

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
1-1 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業））						
1	介護予防ケアマネジメント担当者連絡会や介護予防ケアマネジメント研修に参加し、質の向上及び情報の共有化を図っている。		B	3	B	3
2	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、区から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。		B	3	B	3
3	介護保険外(指定事業者以外)のサービス利用に努めているか。		B	3	B	3
4	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託に際し、事業者選定の公平性・中立性を確保しているか。	複数事業者から公平性・中立性に配慮して選定している。	A	5	A	5
5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	台帳への記録及び進行管理を行っている。	B	3	B	3
2-1 一般介護予防事業（介護予防把握事業）						
1	元気力チェックシートによる介護予防事業対象者の把握を、窓口等の個別相談やサロン等の小集団への実施等、適切な方法で行っているか。	窓口及び元気力測定会やふれあい館で12月までに32件実施している。	A	5	A	5
2	チェックシートの一元管理や実施後のアプローチ方法が共有され、所内で総合事業の理解を進めているか。	担当を定め一元管理している。 チェックシート実施者全てに年2回、郵送でモニタリングを実施して所内にて共有している。	A	5	A	5
2-2 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）						
1	利用者のセルフケアマネジメントを推進するため、区から示された支援の手法を活用しているか。		B	3	B	3

	評価基準	評価の根拠	センター		区	
			評価	点数	評価	点数
2-3 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）						
1	地域で介護予防を目的とした講座等を実施しているか。	サロンで5月、7月、8月、12月に介護予防を目的とした出前講座を実施した。	A	5	A	5
2	老人会やサロン等の活動を把握し、支援しているか。	定期的にサロンに出向き、運営相談や出前講座、地域情報の提供及び後方支援を行っている。	A	5	A	5
3	住民主体の通所型サービスの実施団体と連携を密にし、事業対象者等介護予防が必要な方の状況把握と、事業への支援を継続的に行っているか。また、新規立ち上げ支援に理解があるか。	住民主体の自主グループのサロン2か所の立ち上げ支援を行い、運営が定着している。新たな自主グループのサークル活動も新設し、後方支援を行っている。	A	5	A	5
2-4 一般介護予防事業（地域リハビリテーション活動支援事業への協力）						
1	圏域内の10の筋トレグループの活動を把握し、支援を実施したか。SCリハ職合同大会や介護予防プラス講座に参加協力したか。	担当圏域に4か所。1か所閉鎖。コロナ禍で休止が続いているが、定期的に訪問し、運営者と意見交換を行っている。SC×リハ職合同大会や介護予防プラス講座の開催時は積極的に協力する。	B	3	B	3
総合評価			◎	48	◎	48
			達成パーセンテージ		80%	80%

センター評価	区評価
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口来所者の個別相談時、元気力測定会、中台ふれあい館で元気力チェックシートを実施。元気力チェックシート実施者に年2回6月、12月に書面で介護予防の情報提供を行い、実態把握と普及啓発に努めている。 ・2年度より立ち上げ支援を行っていた若木・中台地区2か所の自主グループが4月より始動。定期訪問による後方支援を継続している。さらに、中台地区に高齢者支援のための若年層が運営する住民主体のサークル活動が発足した。引き続き、立ち上げ支援や拠点づくりの拡大に努める。 	<p>コロナ禍にもかかわらず、ふれあい館で元気力チェックシートを実施するなど、介護予防事業対象者の把握に努力している。</p> <p>チェックシート実施者全てに年2回郵送でモニタリングを実施するなど、実施後のアプローチも確立している。</p> <p>区高齢者住宅（けやき苑）へのアプローチも検討いただきたい。</p>